

国内電気事業～発電・販売～

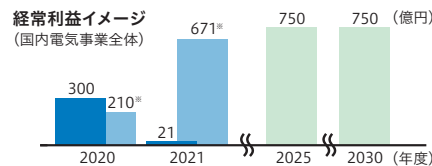


エネルギーサービス事業統括本部長
穂山 泰治

エネルギーサービスの進化に挑戦し、持続可能で豊かな社会に貢献します。

目指す姿

環境にやさしいエネルギーの安定供給や、お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供を通じ、経営ビジョンに込めた「豊かさや快適さで、お客さまの一番に」なるとの思いを実現するとともに、経常利益750億円(連結経常利益目標(2030年)1,500億円の5割)を目指します。



※:燃料費調整の期ずれ影響除きの数値

[2030年度経営目標]

- 総販売電力量1,200億kWh(海外含む)
- トップレベルの電気料金の持続的な追求
- サプライチェーンGHG排出量を60%削減(国内事業は65%削減(2013年度比))
- 九州の電化率向上に貢献(家庭部門:70%、業務部門:60%)

[2025年度の見通し]

- 総販売電力量1,050億kWh

2021年度の評価

- 燃料価格上昇による燃料費調整の期ずれ影響で経常利益は前年度に比べ減益であったものの、期ずれ影響除きでは総販売電力量(小売・卸)増や原子力発電所の稼働増等により、増益の671億円
- 原子力や火力・揚水等発電設備の総合的な運用などにより最大限の供給力を確保し、需給状況が厳しい夏季・冬季を含め、年間を通じて当社販売電力に対する安定供給を実現

強み

発電

- 主要国内電力会社でトップレベルの非化石電源比率
- 原子力発電の安定稼働やバランスのとれた電源構成によるコスト競争力と安定供給の両立

小売

- 九州各地50か所の営業所を拠点とする、地域と密着した顧客基盤

エネルギー取引・需給調整

- 小売や電力卸販売の需要動向を踏まえ、燃料と電力の両市場における調達や販売を最適に運用

環境認識

機会

- 電力安定供給の重要性の高まり
- 国内外におけるカーボンニュートラルへの関心の高まり

リスク

- 燃料・卸電力・為替の市況変動
- 低・脱炭素化に伴う投資・コスト増大
- 再エネ導入拡大等に伴う火力電源の発電機会減少
- 電源の計画外停止
- 電気事業関連制度の変更

事業戦略

電力安定供給

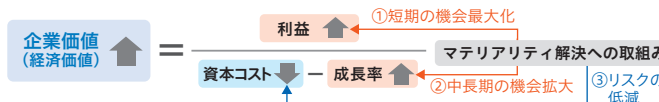
国内電気事業では、これまで低廉で安定的な電力供給を行ってまいりましたが、昨今の燃料価格高騰や卸電力市場の価格上昇を踏まえ、安定供給の重要性が更に求められています。当社は発電・小売・エネルギー取引・需給調整部門が一体となり、市場動向に応じた機動的な燃料調達、エネルギーセキュリティ面に優れた原子力の最大限の活用、重負荷期の十分な供給力確保を目的とした火力の補修時期見直しなどを通じて、安定供給に最大限取り組みます。

カーボンニュートラルの推進

社会の低・脱炭素化へのニーズを捉え、グループ一体での開発推進による「再エネの主力電源化」を進めます。

火力発電については、再エネの出力変動を補完する調整電源として重要な役割を果たすことから、高効率化やカーボンフリー燃料の活用を進めます。これらの電源の低・脱炭素化の取組みとともに、非化石電源が生み出す非化石価値の取引や、社会のあらゆる分野での「電化」の推進、お客さまとの接点を活かした「顔の見える営業」、脱炭素ニーズの高まりを踏まえた再エネ料金プランの提案などを展開します。

企業価値創出に向けた取組み



①短期の機会最大化[利益の向上]

- 市場動向に応じた燃料と電力の調達・販売の最適運用
- 日常点検や定期事業者検査などの着実な実施による、火力・原子力発電所の安全・安定運転の継続
- 再エネの主力電源化に向けた九電グループ一体での再エネ開発
- お客さまの脱炭素ニーズの高まりを踏まえた、料金プラン・サービスの提供

関連する主なマテリアリティ

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化

②中長期の機会拡大[成長率(将来の成長期待)の向上]

- CO2排出量の少ない最新鋭のLNGコンバインドサイクル発電所の開発(2025年度運開予定)
- 水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けた協業、混焼技術の確立
- パートナー会社などとも連携した、あらゆる分野での電化の推進
- 大規模蓄電池などの分散型リソースを活用したアグリゲーションビジネスへの参画

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化
ガバナンスの強化

③リスクの低減[資本コストの低下]

- デリバティブ取引の活用などによる、燃料価格や為替などの市場変動リスクのヘッジ
- 高効率LNG火力の導入などカーボンニュートラル実現に向けたトランジションファイナンスの活用
- エネルギー政策などを踏まえた複数の電源構成シナリオに基づく対応

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化
ガバナンスの強化

国内電気事業～送配電～



九州電力送配電(株)
代表取締役社長

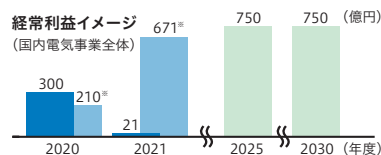
廣渡 健

送配電ネットワークの次世代化など新たな取組みへ挑戦し続けます。

目指す姿

(九州電力送配電のミッション)
九州をむすび、未来へつなぐ

事業運営の公平性・透明性・中立性を確保し、ネットワークを利用するすべてのお客さまが満足する低廉で良質な電気を安定的にお届けする。



※:燃料費調整の期ずれ影響除きの数値

2021年度の評価

●国内電気事業のうち、送配電事業の経常利益は71億円

経常収益は、再エネからの買取増に伴う卸売販売電力量の増などから、前期に比べ7.1%増の5,998億円
経常費用は、再エネからの買取増及び需給調整市場からの調整力の調達増などから11.6%増の5,927億円

●グループ大の収益拡大に向け、業務上のあらゆる接点を活用した需要創出活動や新規ビジネスの創出及び海外事業を推進

強み

九州の電力供給を支える送配電事業設備・運用

- 送電線：11,061km、配電線：143,685km
- 変電所：652箇所
- 内燃力発電所：29箇所
- 再エネ連系量：1,518万kW

世界トップクラスの電力品質

- 停電回数：0.07回/軒(台風等災害除き：0.05回/軒)
- 停電時間：3分/軒(台風等災害除き：2分/軒)

環境認識

- 機会
- カーボンニュートラル実現に向けた再エネ拡大と電化促進
 - 新たな託送料金制度の導入による投資の確保
 - AI、IoT等のデジタル化技術の進展

- リスク
- 託送電力需要の伸びの鈍化
 - 設備高経年化の進展
 - 自然災害の激甚化

事業戦略

以下の取組みを推進し、九電グループの持続的な価値向上、九州の発展・成長に貢献してまいります。

●安定供給とコスト低減の両立

低廉で良質な電気を安定的にお届けし続けることを通じて、お客さまや地域社会の安心と信頼をより強固なものにしていきます。

●カーボンニュートラルの実現に向けた送配電ネットワークの次世代化

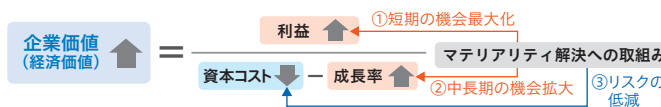
再エネの最大限の受入れなど多様なニーズに対し、送配電ネットワークの広域的な運用や需給運用・系統安定化技術の高度化などに取り組み、お客さまや地域社会の期待に応えていきます。

●グループ大の技術力や資産を活用した収益の拡大

需要創出や新たな事業・サービス創出を通じて、お客さまの豊かさ向上に貢献していくとともに、収益の拡大に取り組みます。

●経営基盤の強化に資する取組みの推進

事業継続に必須となる従業員の安全と健康を最優先としつつ、人材育成・生産性向上に取り組んでいくとともに、地域社会の皆さまとの共生を通じて信頼を得られるよう努めていきます。



企業価値創出に向けた取組み

①短期の機会最大化[利益の向上]

- 新技術の活用やDXの推進による保安・工事業務の高度化・効率化
- 業務上のあらゆる接点を活用した需要創出活動(電化・企業誘致)の展開

②中長期の機会拡大[成長率(将来の成長期待)の向上]

- 再エネポテンシャルの最大限活用に向けた送配電ネットワークの次世代化
- 保有技術・資産の活用やグループ会社間の連携強化による新規ビジネスの創出及び海外事業を促進

③リスクの低減[資本コストの低下]

- 需要の伸びの鈍化等を踏まえた設備のスリム化など効率的な設備形成
- 高経年化対策を含めた供給設備の効率かつ適切な保全・更新
- 早期の停電復旧や迅速な情報発信に向けた社内外の連携強化

新託送料金制度(レベニューキャップ制度)の導入について

2023年度から、必要な送配電投資の確保とコスト効率化を両立させ、再エネの主力電源化やレジリエンス強化等を図ることを目的とした「レベニューキャップ(RC)制度」が導入されます。

当社は、RC制度の主旨を踏まえ、着実な投資と効率化に取り組んでいきます。